

第1回 スペースデブリに関する関係府省等タスクフォース 議事要旨

日時 : 平成31年3月4日(月) 17:15~18:00

場所 : 中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室

出席者: 別紙のとおり

議事:

- (1) スペースデブリに関する現状説明
- (2) 民間企業における取組について
- (3) その他

議事概要

○冒頭、平井内閣府特命担当大臣(宇宙政策)から、最近民間も含めて宇宙活動が活発化しており、我が国でも、小型衛星や宇宙資源探査、人工流れ星など、民間企業も含め様々な活動が展開されていること、こうした宇宙利用の増大により、また2007年の中国による衛星破壊実験により、スペースデブリも着実に増加していることから、仮にこのまま何も対策を取らなければ、いずれ宇宙空間の安定的利用に支障が生じる懸念があり、関係する幅広い各府省と連携して一体となって取り組む体制を構築することとして、本タスクフォースを開催することとしたとの発言があった。また参加構成員とともに、まずはスペースデブリについての現状や、関連するビジネス動向に関する最新情報を共有することを通じて、今後取り組みの連携を深めたいとの発言があった。

○続いて出席者からの発言は以下のとおり。

- ・左藤内閣府副大臣(宇宙・科技)から、宇宙空間の安定利用のためには、かねてから問題提起されている、スペースデブリへの対応を進める必要があるが、その第一弾として、本日も話題となるデブリ除去に向けた技術開発を進めることは重要と考えていること、また現在政府では、達成されれば大きなインパクトをもたらす研究開発を支援するため、「ムーンショット型研究開発制度」を準備しており、本日議論されるスペースデブリを除去する技術など、宇宙政策関連の科学技術についても、様々な支援制度の対象となり得ると思っているととの発言があった。
- ・佐藤総務副大臣から、宇宙利用は通信放送をはじめ地球観測や衛星測位において、国民生活の基盤として発展していると認識しており、今後もさらなる利用拡大が見込まれる中で、スペースデブリへの脅威やリスクへの対応が急務である旨発言があった。また、総務省としては、デブリと

衛星の衝突のほか、太陽フレアによる軌道の乱れや通信妨害等も問題と考えており、宇宙天気予報の高度化と安定した通信確保に向けた取組を充実させるとともに、関係省庁と連携して宇宙空間の安定的利用に資する取組を進めたいとの発言があった。

- ・永岡文部科学副大臣から、我が国の持続的な宇宙開発利用に資するために、スペースデブリ対策に資する研究開発が重要であると考えていること、宇宙基本計画を踏まえ、関係府省と連携し、①デブリの除去・低減に関する研究開発、②宇宙状況把握（SSA）システム構築等を実施しており、特にデブリの除去技術については、我が国由来の大型ロケットデブリ除去を目指し、2019年度政府予算案において新規事業として3億円を計上し、事業化を目指す民間企業と連携して世界初の大型デブリ除去に着手予定であることの紹介があった。また文部科学省としては、引き続き世界に先駆けてスペースデブリ対策に資する研究開発を進めることで、宇宙環境保全に貢献するとともに、成長を続ける宇宙分野における市場開拓に貢献することで、我が国の国際競争力強化につなげていきたいとの発言があった。
- ・関経済産業副大臣から、経済産業省としては、宇宙産業の安定的かつ持続的な発展を図るため、急増しているスペースデブリの対策を早急に実施することが不可欠であると認識していること、民間企業による自主的な取組を促すため、スペースデブリを発生させない措置を講じた衛星運用事業者を高く評価する仕組みの構築に向け、世界経済フォーラムや他国政府との協議を行っていること、また、スペースデブリ除去の事業化を図るベンチャー企業に対し、官民で連携してリスクマネーを供給し、事業化に向けた支援を行っていることの紹介があった。また、この分野は日本の優れた技術やサービスを最大限活かすことのできる有望な市場でもあり、引き続き関係省庁及び産業界の皆様と連携しながら、民間活力を活用したスペースデブリ対策に取り組んで参りたいとの発言があった。
- ・原田防衛副大臣から、昨年見直された防衛大綱にあるように、宇宙空間は防衛省・自衛隊にとって死活的に重要な活動空間であること、スペースデブリの増加は宇宙空間の安定的利用に対する脅威そのものと認識しており、スペースデブリ等を地上及び宇宙空間から常時監視するため、宇宙領域専門部隊の航空自衛隊への新編や、宇宙状況監視するSSA体制の構築に取り組んでいることの紹介があった。また防衛省・自衛隊は、宇宙空間の安定的利用の確保のため、政府全体のスペースデブリ対策と連携することが不可欠と考えているとの発言があった。
- ・辻外務大臣政務官から、スペースデブリ問題は極めて重要であり、外務省としても国際規範の強化や、我が国の取組発信等の様々な形で最大限努力していく所存であるとの発言があった。また先月の国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）科学技術省委員会において、代表団ステートメント

で 2007 年の国連スペースデブリ低減ガイドラインなどの既存の国際規範の実施を各国に促した
こと、また 2010 年より議論されている宇宙活動の長期的持続可能性（LTS）ガイドラインについ
ても、我が国が主導して有志国と調整を行い、スペースデブリ低減についてのルールを含め、昨
年までに合意が得られたガイドラインを積極的に実施するよう加盟国に呼び掛けたこと、また我
が国の企業等の先進的取り組みや、我が国で昨年主催した宇宙機関間スペースデブリ調査委員会
（IADC）の結果、世界経済フォーラムにおけるレーティングスキーム等、日本が推進する組み
みを発信したこと、この他 JAXA の協力を得て、能動的デブリ除去を含む先進的研究開発の方向性を
含むプレゼンを実施したことが紹介された。また今後も、4 月の COPUOS 法律小委員会、6 月の
COPUOS 本委員会等、本年に予定される米国、EU、フランス、インド等との二国間宇宙対話等のあ
らゆる機会を利用して、積極的に取り組む所存であるとの発言があった。

- ・阿達国土交通大臣政務官から、スペースデブリ対策は非常に重要であり、今後、様々な大きな広
がりが出てくるものであるため、内閣府主導のもとに政府一体となって中長期的に取り組んでいく
必要があること、国土交通省としては、本タスクフォースを通じ、スペースデブリに関する情報
収集、課題把握等を行いつつ、必要な方策を政府一体となって検討して参りたいとの発言があ
った。
- ・勝俣環境大臣政務官から、環境省は、文部科学省と共同で温室効果ガス観測技術衛星の開発と運
用を行っており、世界に先駆けて平成 21 年に第一号機「いぶき」を打ち上げ、現在も運用してい
ること、昨年 10 月には後継機「いぶき 2 号」を打ち上げ、2 月より定常運用を行っていること、
更に継続して観測するため、3 号機の設計にも着手したことの紹介があった。またこれらの衛星
を今後も安全に運行し、ミッションを達成するためには、スペースデブリの状況把握とその対策
がますます重要になるため、本タスクフォースには宇宙空間を利用するユーザの立場として参画
し、スペースデブリに関する最新の動向等をフォローしていきたいとの発言があった。
- ・JAXA 山川理事長から、本タスクフォースには構成員として参加させて頂き光栄であること、
JAXA としても、宇宙の安定的な利用に影響を及ぼすスペースデブリ対策は喫緊の課題として認識
しているとの発言があった。

○議事（1）として、JAXA 山川理事長から資料 2 に基づいて、説明が行われた。

○議事（2）として、川崎重工業の久保田部長から資料 3 に基づいて、アストロスケールの岡田 CEO
から資料 4 に基づいて、説明が行われた。

○意見交換においては、軌道の混雑状況、デブリ除去の方法と課題、JAXA 保有技術の民間連携等について、質問やコメントがなされた。

○閉会に当たり、平井大臣により、スペースデブリ対策は日本らしいプロジェクトであり進めて頂きたい、子供たちの宇宙への関心度も高まっておりチャンスであり、宇宙と実生活がつながっている現状を広く周知することが必要であるとの発言があった。また旗振り役として進めていくと決意が示された。

以上

第1回 スペースデブリに関する関係府省等タスクフォース
出席者一覧

内閣府特命担当大臣	平井 卓也
内閣府副大臣	左藤 章
内閣府大臣政務官	安藤 裕
総務副大臣	佐藤 ゆかり
外務大臣政務官	辻 清人
文部科学副大臣	永岡 桂子
経済産業副大臣	関 芳弘
国土交通大臣政務官	阿達 雅志
環境大臣政務官	勝俣 孝明
防衛副大臣	原田 憲治
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事長	山川 宏
川崎重工業防衛宇宙プロジェクト本部宇宙システム設計部長	久保田 伸幸
株式会社アストロスケール・ホールディングスCEO	岡田 光信
内閣府宇宙開発戦略推進事務局長	高田 修三
内閣府宇宙開発戦略推進事務局審議官	行松 泰弘